

こまがね

市議会だより

2019.10.20
9月定例会
No.83

Komagane city council news

特集 平成30年度決算を認定 …… 2P～3P

委員会審査報告 …… 4P～6P

一般質問 …… 7P～13P

議案等審議結果 …… 14P

会派行政視察調査報告 …… 15P

議会トピックス・編集後記 …… 16P



地域の若い力で伝統を繋ぐ大宮五十鈴神社「大三国」

市民に開かれた議会を目指して

スリム化と取捨選択を

平成30年度決算を認定

大丈夫？ 駒ヶ根市の財政

9月議会では平成30年度決算を認定しました。駒ヶ根市の将来負担比率は「県内19市中最下位」とか「全国ワースト〇位」と報道されます。「ほんとに大丈夫なの？」と心配される方も多いのではないのでしょうか。

財政健全化の方法は二つ。歳入を増やすこと。または歳出を減らすこと。将来の財政負担を軽減する改革と創意工夫による行政のスリム化・事務事業の効率化を図りながら、市民と行政と議会が一体となって市の財政健全化を目指す高い意識を共有することが必要です。

市長も市職員も「市民の皆さまのお声・要望にできるだけ応えたい。」と思っています。右肩上がりで経済成長していた時代、借金はそのほど怖くありませんでした。過去、将来の住民福祉を見据え、インフラなど先行投資を進めてきた結果、今の財政状況となり、厳しい財政の舵取りを余儀なくされています。そして少子高齢化が進む中、財政全体を見直す必要に迫られています。

市民の皆さまにも現状を知っていただき、選択と集中で事業を効率的に進めるよう、議会としてもチェックしてまいります。

決算審査内容ピックアップ

総務費



満足度について

チェック

平成29年度の市民満足度調査において、「交通の便がよく移動しやすい」の評価は2・66ポイント（5ポイント中）と低い結果だった。この結果をどう捉えているか。

答

調査における満足度は指標として捉えている。こまタクやタクシー券事業などトータルで向上するよう努める。昨

土木費



道路補修等の区要望について

チェック

区からの道路改修などの要望について毎年現地調査を実施し、現状を理解していると思うが、なかなか改善が進まないという声がある。実際のところ、どの程度対応できているのか。

答

道路維持事業、市単道路改良事業、道路舗装事業などによって対応している。箇所数で15%程度の実施となっている。毎年700カ所ほどの要望があり、地元区自らの優先順位付けもしていただいている。危険度、交通量や重要度、地区のバランスなどを考慮して対応している現状である。

委員会のコメント

本年度の事業評価の対象事業としており、決算状況を踏まえ、予算規模の適正化や事業の進捗状況の確認をしていきます。

特集

財政健全化に向け

「決算特別委員会」を設けて審議

令和元年9月議会において、従来と決算の審議方法を変更しました。平成27年度からの4年間は、3つの常任委員会ごとに、分割して予算・決算の審議をしていましたが、チェック機能をさらに高めるため、予算・決算は特別委員会を設け、全員で審議することになりました。

決算審議は、財政運営の健全化および予算に反映させるための重要なものです。行った事業効果が十分に発揮されたのか、予算が適正に執行されたのかどうか、審議しました。

また、改善の工夫については、要望として意見を出しました。

定例会終了後も引き続き、常任委員会ごとに、事業評価や市民の皆さまとの意見交換会などを行っていく予定です。



決算特別委員会の審査内容は5〜6ページをご覧ください。



妊婦検診・産後ケアについて

チェック 妊婦一般健診支援事業の決算額が増えた理由は、産後ケア事業は充実しているか。

答 妊婦健診は一人14回分を補助対象にしている。平成30年度は県外の実家での出産が多く、前年の倍くらいだったためである。

産後ケア・母乳相談など事業補助券の利用率は50〜60%程度。平成30年度まで3枚交付していたものを令和元年度は5枚交付にし充実させた。

委員会のコメント 今後も有効に事業が進められているか確認していきます。



公共交通の市民

年度、こまタクの停留所を2カ所増やした。利用率も向上している。事業の組み立てについては、公共交通協議会などを通じて、地域との連携はできていると捉えている。

委員会のコメント 高齢者などの運転免許自主返納支援事業も始まっており、今後、市民との意見交換会などを通じて事業評価を行い提言していきます。

4

南部の高校に普通科を存続すること」の加筆を求める陳情書

反対討論 協議会で最終案を固め、9月中旬には県教委に対して意見提案を行うスケジュールだ。

これから駒ヶ根市議会が何らかの申し入れをして、も協議会における検討のテーブルに乗る機会が事実として確保できない

決算特別委員会

【9月17・19日開催】平成30年度決算関係11議案について、特別委員会（委員長Ⅱ氣賀澤葉子 副委員長Ⅱ宮下稔）を設置して審議。すべてを認定。委員構成は、議長及び議会選出監査委員を除く全議員（13人）。

●議案第46号平成30年度駒ヶ根市一般会計歳入歳出決算認定について

県議会議員選挙の費用について

問 無投票となった県議選で、274万円の支出が発生しているがなぜか。

答 ポスター掲示場など事前から準備が必要な事項を実施したも

どで不採択。

賛成討論 駒ヶ根市にある二つの高校を守っていく上でも、県教委への協議会による意見提案の要請によって上伊那南部の高校に普通科を存続させるためにも、普通科高校を無くさないで欲しいという採択をして意見書を出していく意義がある。不採択（採択1 不採択5）

問 平成29年度に設置した政策研究所のその後の活動は。

答 平成30年度は研究所の活動は行っていないが、シテイプロモーション・長寿社会・子育て・中ア山麓開発の4つのテーマごと当時の提言に基づいて事業を実施している。健康の森、中ア再整備などは今後取り組んでいく。

問 平成29年度に設置した政策研究所のその後の活動は。

答 平成30年度は研究所の活動は行っていないが、シテイプロモーション・長寿社会・子育て・中ア山麓開発の4つのテーマごと当時の提言に基づいて事業を実施している。健康の森、中ア再整備などは今後取り組んでいく。

問 臨時・嘱託職員数について

答 正規職員は276人。臨時・嘱託職員の任用事務費は8千万円ほどになっているが人数は。

問 一般会計にかかわる人数は、おおむね400人程度である。

答 一般会計にかかわる人数は、おおむね400人程度である。

ふるさと寄付について

問 寄付金2億2428万円に対し事務費などが1億3195万円掛かっている。目安の50%を超えているが。

答 事務費はポータルサイトの手数料や返礼品管理委託料など。現在は、総務省の方針に合うよう取り組んでいる。

問 政策研究所について

答 平成29年度に設置した政策研究所のその後の活動は。

問 平成30年度は研究所の活動は行っていないが、シテイプロモーション・長寿社会・子育て・中ア山麓開発の4つのテーマごと当時の提言に基づいて事業を実施している。健康の森、中ア再整備などは今後取り組んでいく。

問 財政調整基金について

答 財政調整基金が他市に比べ少ないという新聞報道をどう受け止めているか。

問 財政調整基金が他市に比べ少ないという新聞報道をどう受け止めているか。

答 報道のとおりであると認識している。

市税滞納処理業務委託について

問 市税の電話催告業務を委託しているが職員対応ができないか。委託料の節約という観点から。

答 2名の交代体制で実施している。職員が実施することの効率性や有効性などを再検討する。

問 消防団員の確保について

答 消防団員が近隣市町村へ転出したあとも団員活動をする場合があると聞くが、団員の確保状況は。

問 住民票を異動して転出した者は条例で団員となることができず、本年度4月現在の団員数は、定員600名のところ552名である。

問 成年後見人について

答 市内の後見人の件数は。権利擁護事業の課題は。制度利用は17件で、後見人は14件、補

答 市内の後見人の件数は。権利擁護事業の課題は。制度利用は17件で、後見人は14件、補

佐人が3件となっている。後見人がつけられない場合などがあるので充実していきたい。

要援護者支援システムについて

問 システム保守の委託先はどこか。事業の内容は。

答 委託先は協同測量社。65歳以上の一人暮らし世帯、75歳以上の老老世帯を対象に登録しており、公表の同意が74%。年3回見直しを行っている。同意のない人には再度連絡するなどしている。

問 自殺対策について

答 ゲートキーパー養成講座を行っているが、市の対応はどのようになっているか。

問 基本的には地域保健課の係が対応する。場合によっては職員個人の対応も考えられる。

福祉医療費について

問 事業費が多く、財源にふるさとづくり基金を充てており、今

後も続けられるか心配である。こうした状況であるが、高校生の外来受診まで拡大はできないか。

答 高校生の外来までの事業拡大は今後の検討する。

市有墓地について

問 市有墓地管理事務で返還件数が多いが、新規使用許可数が減少してきている。近年予約待機者もない状況。墓地が余っているのか。今後の考えは。

答 現状それほど大きな減少ではない。既存の墓地を利用しているだけのように対応していきたい。

道路の除雪について

問 市道、県道など除雪の優先順位はあのか。高齢世帯など自力で除雪が困難な家庭への対応はどうしているか。

答 市道、県道で優先順位はない。基本的に道路管理者ごとの判断。市道は市、県道は県が管理対応している。市内の国道も県の管理。平

成26年の大雪以降、交差点など市と県で協議して除雪について相互に連携することとしている。弱者対策は福祉部門の協力を得てできるだけ対応している。

駅前再整備工事について

問 駅前工事はもうすぐ完成する予定。

増工の予算補正もあったが全体事業費の見込みは国の補助率に変わりはないか。

答 説明してきたとおり予算3億3000万円以内の総事業費となる見込み。国の負担は交付税措置額を含め73%程度に変わりはない。

有害鳥獣対策について

問 カラスの捕獲数が前年85羽から2羽に極端に減っているが理由は。猟友会員の高齢化後継者不足が心配されていると聞か。

答 カラスの捕獲も猟友会において実施していたいている。特段の理由は聞いていない。

担い手不足の心配もしばらくは乗り切れると聞いている。猟友会と協議して対応していきたい。

駒ヶ根高原のホテルなどについて

問 すずらん荘の売却関係は動きがあるか。季の川は休んでいるようだが状況を把握しているか。

答 すずらん荘に関する売却先の一次募集に応募がなかった。引き続き取り組んでいく。季の川は2月から休んでおり、ボイラー改修が課題と聞いている。再開に向け民間的な発想で経営を検討されているところである。

文化財保存事業について

問 地域の文化歴史を考へ、文化財の指定を進めるべき。他市町村に比べ少ないのではないか。博物館学芸員は何か。

答 無形文化財が少ないという声がある。文化財審議会を通じて、投げかけも含めて取り組んでいく。

んでいく。学芸員は1人である。

子どもの虐待、食事について

問 子どもの虐待や食事をとれないといった問題などが心配。3歳児検診を受けていない子についてどうフォローしているか。子ども食堂の課題は。

答 未受診者のすべての事情を把握している。例えば長期入院中などといったケースもある。子ども食堂は杜協が「つながる食堂おいでなんしよ」を実施している。ターゲットとなる子どものために必要よう工夫が必要と感じている。

通学路のブロック塀について

問 通学路の安全確保として、ブロック塀対策が課題であったが除去率は。その後の対応状況は。

答 幹線道路沿いの点検や各学校における通学路点検を実施した。危険が推測される箇所は66カ所と把握している。除去率は出していない。個人の所有物除去には補助制度を創設して改善を促しているが、なかなか進んでいないように感じている。学校では危険箇所を避けるよう通学路の見直しも検討している。

度駒ヶ根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

問 保険税県下統一の方向性について

答 一人当たり医療費は県下77市町村中40位とある、一人当たり国保税は何番目か。国保税の県下統一の動きは。

答 税は高い方から4番目。市は基準に沿った一般会計繰り入れをしており健全な姿。基準外繰入によつて国保税を低くしている団体もあり、税の県下統一は容易でない。他団体の税は徐々に上がるのではないかと。

●議案第51号平成30年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

保険料、今後の動きについて

問 後期高齢者医療の保険料が見直されると聞いたがその内容は。後期の被保険者は一割負担で医療を受けられるが、それは一般の社会保険加入者から40%の支援を受けているからである。今後若者の負担が過重にならないよう本則に戻そうという動きである。

答 後期の被保険者は一割負担で医療を受けられるが、それは一般の社会保険加入者から40%の支援を受けているからである。今後若者の負担が過重にならないよう本則に戻そうという動きである。

度駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について

問 京王との貨客混載事業について

答 京王電鉄との連携で始めた貨客混載事業、農産物を東京へ送り販売する事業の扱い高は。

答 年50数万円の規模である。

●議案第54号平成30年度駒ヶ根市水道事業会計利益の処分及び決算認定について

料金徴収委託の経費について

問 決算報告に記載がある料金徴収等業務委託契約の金額と収益費明細書の委託料の決算額に大きな差があるが。

答 契約金額は注記のとおり水道と下水道両方の取り扱いを合わせた契約額で複数年契約の額。損益計算書には上下水道で按分し、かつ単年度の費用を計上している。

度駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算認定について

問 資本費平準化債について

答 資本費平準化債とはどういう内容か。企業債は、施設の建設改良工事費などに充てるために起債するのが一般的。資本費平準化債は起債償還や減価償却費の負担を調整するために制度に沿って限度枠内で起こしているものである。

議員13名 市政を問う

一般質問は、エコーシティー・駒ヶ岳でも放送しています。

一般質問項目

- 松崎 剛也**
- 2020年の教育改革に向けた市の方針と現状は
 - シティプロモーションの現状と今後の展開は
 - 景観保存樹木の保護は ●オオキンケイギクの駆除現状は
- 竹村 知子**
- 脳卒中再発予防事業の取り組みは
 - 住みよさランキング当市10位の理由と市民理解を
 - 中沢のリニア残土受け入れに向けた支援は
- 小原 晃一**
- 財政改善で将来負担比率を下げるビジョンと対策は
 - 赤穂中学教員の仕事時間の実態とICT教育と研修は
 - 伊那谷で災害が発生し交通途絶時の帰宅困難者対策は
- 竹村 誉**
- 上伊那の高校再編により当市の2つの高校の展望は
 - リニア残土の受け入れ環境の検証など当市の関わりは
 - 幼児教育・保育無償化と加齢性難聴者補聴器補助は
- 池上 善文**
- 有害鳥獣駆除対策について
 - 「生涯活躍のまち」構想について
- 中島 和彦**
- 令和最初の住みよさランキング調査で上位の評価を反映させるには
 - 伊南を核とする広域的取組「伊南DMO」の目的や意義は
- 宮下 稔**
- 伊南DMO推進、その方策と目指す姿
 - まちづくりの活性化、若者の力を活かす

- 小原 茂幸**
- 子育てしやすいまち、子どもたちにやさしいまちとは
 - 畦畔管理を軽減化する手立てはないか
 - 平和都市宣言をした市として積極的な活動を
- 氣賀澤葉子**
- 平成30年度決算状況を踏まえた今後の市政は
 - 放課後児童の居場所づくりは
 - 駒ヶ根市の職員採用のビジョンと現状は
- 塩澤 康一**
- つれてってカード還元率最大10%とは
 - ごみの分別方法変更後、ごみの総量に影響は
 - 有害鳥獣への対応策は
- 小松原繁樹**
- 山岳観光都市駒ヶ根の将来像は
 - 2020年東京五輪・パラを駒ヶ根の活性化に
- 池田 幸代**
- 図書貸し出しに関する高齢者の利便性向上に向けて
 - 駒ヶ根市水道の公営による業務維持について
 - 多様なニーズに対応できる防災対策を日常的な連携で
- 中原 茂之**
- 社会福祉協議会との連携について
 - 在宅介護と終末医療について
 - 来年1月の市長選挙を控え、政策の継続性について



駒ヶ根市PRキャラクター「こまかっぱ」

問 大変革となる2020年度の教育改革を踏まえて市の教育方針と現状は。

教育長 生きる力を育む学校教育の推進を掲げ、学校・家庭・地域社会の連携による教育を進めている。

問 教育改革によって求められる資質を伸ばすとされる「演劇を使った教育」を取り入れる予定はあるか。

教育長 演劇の有用性は認識している。取り組みたいという学級があれば実現に向け一緒に検討したい。

問 PRキャラクターこまかっぱの有効活用を幅を広げるため、イラストやアニメ業界で注目される「Live2D」という市出身の中城哲也さんが開発した絵を動画にできるソフトを利用するのはどうか。

市長 情報発信力のある若い世代に関心を持ってもらう必要がある。中城さんにもご協力いただけたらと思う。

問 市出身で芥川龍之介の親友であった画・書家、下島空谷さんの資料保存は。

市長 下島空谷さんも市の誇る先人であり、ご親族のご意向を聞き検討したい。

問 現在4カ所に減った市の景観保存樹木の保護は。

市長 要綱に基づき、必要に応じ市が直接保存樹木の保全をしていきたい。

問 特定外来植物であるオオキンケイギクなどの駆除対応および対策の現状は。

民生部長 生息域が拡大している地域がある。入れない捨てない広げないという予防三原則を周知し、市民の協力を求めている。



松崎 剛也 議員

問

演劇を使った教育を取り入れる予定は

答

演劇の有用性は認識しており検討したい



リニア残土受け入れ検討地の中沢の水田地帯



リニア発生土で造成中の大鹿グラウンド

市長 実現には地域、J R 東海、県、市の連携が不可欠で、地域がしっかりと企画することが重要。市としても地域の相談にのり、関係機関との調整など、実現のために積極的に取り組む。



建設中の地域交流センター

市長 事業所や高校などと連携して状況を把握し、指定避難所やホテルへの一時滞在を確保。企業には、避難体制整備や訓練の実施などの役割遂行を働きかける。

問 災害発生時の帰宅困難者対策は。
市長 現在、チャイルドライン、学校生活相談センターなどでいじめ相談に対応しているが、導入済みの他自治体の状況を検証してみたい。

問 当市は脳卒中による死亡が、県、全国に比べて高い。寝たきりになる原因の約3割が脳卒中である。原因と再発予防の内容、医療機関との連携は。
市長 原因は高血圧、糖尿病、高脂血症など生活習慣病であり、当市は歩く歩数が少なく、塩分摂取が多い状況にある。健診受診率が

低く、健康への意識が低いことも原因。昭和伊南総合病院と連携し平成30年度から脳卒中再発予防事業をスタート。病院入院中は活動量計と脳卒中ノートを使い、退院後は訪問看護師などが主治医と情報共有し、退院後1カ月、3カ月、6カ月、12カ月目に本人と会い再発予防の支援をする。

問 活動量計を若い世代に使ってもらえる働きかけは。
市長 いつでも自分のデータの読み取りや確認ができるスマートフォン用アプリの開発に取り組んでいる。12月の使用開始をめざし、利便性向上や新たな登録者獲得につなげたい。

問 財政収支を改善し将来負担比率を下げる具体的なビジョンと目標値と対策は。
市長 ①市債の借入を11億円以下に②事業見直し市民委員会の検証③公共施設の統廃合の検討④歳入の確保を行う。

問 懸案の道路整備や地域交流センター建設など大型事業の前倒しが進み、依然財政は厳しいが、将来負担比率を令和6年度190%以下に目標設定。事業見直しには、他部署・異なる角度からの検証が必要で庁内横断的事業見直しプロジェクトを立ち上げ、市民や専門家の意見を導入して実施。

問 赤穂中学校教員の仕事時間の実態は。いじめを匿名で報告、相談できるスマホ用アプリ・ストップブイトの導入はどうか。
教育長 残業時間の令和元年5月分は昨年より12時間少ない約41時間。多い教員には個別指導を実施。今年の夏休みは9日間連続の学校閉庁日を取り入れた。



竹村 知子 議員

問 中沢のリニア残土受け入れへの支援は
答 関係機関と調整し実現のために取り組む



小原 晃一 議員

問 財政改善で将来負担比率を下げる対策は
答 事業見直しと歳入の確保・有効活用



リニア残土受け入れが計画される
中沢区の信号機周辺

問 協議会のまとめから当市にある赤穂・駒工を閉校し総合学科高校へ移行と読み取れるが、学生の市外への流出や地域の衰退、高校の伝統などの懸念、考えは。

市長 今後県教委から再編整備計画の具体的提案を受ける中で赤穂・駒工の担ってきた役割などを共有し教育環境の整備に努める。

問 中沢のリニア残土の計画地は三六災害で大きな被害を受けた立地上の課題。残土の安全性や受け入れ環境の問題、埋め立て後のビジョンの実現性や景観の損失なども心配される。受け入れ計画をどう捉えるか。

市長 この箇所を盛り土して圃場整備することは農地の耕作条件の改善と河川災

問 難聴は、社会生活に影響を与え、認知機能の悪化への影響も深刻に取り沙汰される。加齢性難聴者の補聴器補助の拡大の考えは。

市長 厚生労働省が補聴器を用いた認知機能低下予防の効果を検証する研究を進めている。その効果・結果を踏まえ今後検討する。



石川県「輪島カブルー」
ゴッチャ！ウェルネス輪島室内

問 今年はツキノワグマの捕獲頭数が12頭で昨年の4倍。対応する市猟友会への適正な費用弁償と明確なルールづくりを。

産業部長 市有害鳥獣駆除対策連絡協議会から一定の委託料を支払っているが、今年のような緊急対応を想定し、基準の整備を検討したい。

問 豚コレラに感染した野生イノシシに対し当市として独自の対策はあるか。

産業部長 経口ワクチンなど県と連携した対応をしている。市は休日でも情報を受け付ける体制をとっている。

問 ライチヨウ復活計画に当市としてどのように関わっているか。また国定公

市長 J O C Aを事業運営主体に指定し年度内の事業計画策定を目指す。J O C Aと佛子園は包括連携協定を結んでいる。

問 当地域で初めて取り組む地方創生事業である。しっかりと計画が大切。

市長 国からも期待されている。何としても成功させモデル事業となることを目指す。



竹村 誉 議員

問 高校再編、具体的高校名をテーブルに

答 県教委が責任を持って行うべきもの



池上 善文 議員

問 市猟友会へ適正な費用弁償を

答 緊急対応を想定し、整備を検討する

問 豚コレラに感染した野生イノシシに対し当市として独自の対策はあるか。

市長 ライチヨウ復活は環境省が直接取り組んでいる。当市は側面的に援助。国定公園化は今年度中にも実現する見通し。

問 「生涯活躍のまち」「ごちやまぜのまちづくり」構想の進め方について事業主体は青年海外協力協会（J O C A）の先に佛子園を想定しているのか。



アルプスがふたつ映えるまち駒ヶ根
フットパスにて駒ヶ根散策



中島 和彦 議員

問

ランキング10位を活かすまちづくりは

答

観光を活かして、地域の活性化を目指す

問 住みよさランキングで、毎年上位に入る駒ヶ根市。安心して暮らせるまちと評価されているが、今後のまちづくりにとどのように反映していくのか。

市長 総合計画や総合戦略、各種計画に基づく事業を着実に推進し、それらの計画に設定した数値目標やKPI（重要経営指標）の評価

を行い、今後も安全、安心なまちづくりを行う。

問 この評価の結果を継続継続させる強化事項などは。

市長 ①地域産業の振興②生涯活躍のまち推進③子育て支援④地域共生社会の実現の4つのプロジェクトを重点的に進め、結果的にランキング上位を維持できるように取り組む。

問 伊南DMOの目的、意義は。

市長 観光地域づくりの考え方は、観光は地域産業の全体を支える手段であり、地域全体を結びつけるための役割を担うと考える。あらゆる関係者が目的を共有し、地域本来の価値や魅力を再認識する事が大切。

問 伊南DMOの無関心層の解消、浸透作戦は。

市長 本年11月開催の伊南観光地域づくりキックオフフォーラムで発表する予定。これを契機に広く地域住民に周知、浸透を図る。



宮下 稔 議員

問

伊南DMO、その基本戦略は

答

コンセプトを3月までに策定する

問 伊南DMOの取り組みは、観光素材をPRする従来型では物足りない。観光視点のアプローチだけでなく地域活性化に通じる大きな基本戦略が必要。今、骨子をどう考えているか。

市長 11月末までにブランドコンセプト、地域が目指すべき未来ビジョン、そのために行うミッションなどの基本戦略を発表し、関係者の役割も明確にしたい。年度末には観光地域づくりのプラットフォームとなる

健康・医療、環境・景観、地域の食産物・郷土芸能などの分野と連携した健康なまちづくり、政策立案と実行を体験する仕組みを市自らが用意し「人財育て」をするのはどうか。

康保養の最適地づくりを目指すというもの。DMOで取り組んでみてはどうか。

市長 11月末までにブランドコンセプト、地域が目指すべき未来ビジョン、そのために行うミッションなどの基本戦略を発表し、関係者の役割も明確にしたい。年度末には観光地域づくりのプラットフォームとなる

問 超高齢社会で担い手となる若者に、早くから自治体運営などに興味をもってもらうことが重要。現実のまちづくり、政策立案と実行を体験する仕組みを市自らが用意し「人財育て」をするのはどうか。

市長 持続可能なまちづくりには、次代を担う若者の活躍は不可欠。若者世代が継続的に主体的に取り組める仕組みづくりは、市にとっても課題である。人材育成の先進的取り組みを参考に、取り組んでいく時期が来ていると思う。どのようにできるか検討を進めたい。



観光を地域づくりへつなぐDMOへ



今年の夏、駒ヶ根市役所正面玄関横に
立てられた看板

今年の夏、駒ヶ根市役所正面玄関横に立てられた看板



土曜日も開館している三和森子ども交流センター

土曜日も開館している三和森子ども交流センター

問 当市に年度途中で移住された人が、子供を保育園に預けようとしたが、希望した保育園は満員で入園できなかったという。保育園の受入れ状況は。また待機児童の現状は。

教育長 今年度における当市への転入幼児は、8月末現在で8人であった。未満児は、希望する園には必ず

市長 成長を抑制した芝草の実証実験が市内外で行われている。費用対効果を考え、当市の状況にあった方法を、営農センターなどと検討していきたい。国の交付金や補助制度なども有効に活用したい。

問 業務メニューやイベントの量を見直し、業務内容を刷新しては。

市長 これまでは事務メニューを拡充してきたが、今後も同じという訳にはいかない。来年度の予算編成に向けては、市民の皆さんと議会にも説明し、事業見直しを進めていきたい。

問 財政健全化の道筋を、解りやすく市民に伝えては。

平成30年度決算状況を



小原 茂幸 議員

問 陸軍登戸研究所の資料を平和教育の礎に
答 既存の建物内での常設展示を検討したい



氣賀澤 葉子 議員

問 財政健全化に向けた今後の方針は
答 より実効性の高い計画に見直したい

問 業務メニューやイベントの量を見直し、業務内容を刷新しては。

市長 これまでは事務メニューを拡充してきたが、今後も同じという訳にはいかない。来年度の予算編成に向けては、市民の皆さんと議会にも説明し、事業見直しを進めていきたい。

市長 テーマを絞って、行政が開催する市政懇談会などで説明していく。

踏まえた財政健全化に向け

市長 これまでは事務メニューを拡充してきたが、今後も同じという訳にはいかない。来年度の予算編成に向けては、市民の皆さんと議会にも説明し、事業見直しを進めていきたい。

市長 行財政改革プランに基づいて進めている。事業を前倒しで実施したことなどから、目標通り進んでいない状況。次の計画は現状を踏まえ、より実効性の高い計画に見直していく。

問 放課後の子ども居場所として、子ども交流センター4館および中沢・東伊那の子どもクラブの役割についての考えは。

放課後の子ども居場所として、子ども交流セン

市長 これまでは事務メニューを拡充してきたが、今後も同じという訳にはいかない。来年度の予算編成に向けては、市民の皆さんと議会にも説明し、事業見直しを進めていきたい。

市長 行財政改革プランに基づいて進めている。事業を前倒しで実施したことなどから、目標通り進んでいない状況。次の計画は現状を踏まえ、より実効性の高い計画に見直していく。

問 財政健全化の道筋を、解りやすく市民に伝えては。

重要な。また、養育援助の必

問 財政健全化の道筋を、解りやすく市民に伝えては。

問 財政健全化の道筋を、解りやすく市民に伝えては。

問 ニーズの高まりで、利用する子どもの数が増えている。適切な対応は。

子どもたちが適切な環境で



市内の経済活性化、消費喚起と共に、取扱店の増加も期待できるつれてっぺカード

※ 9月11日の一般質問以降、つれてっぺカード協同組合の方針により「税別1万円の買物をした場合、1%・100円がポイント分、国および市の9%・900円分がプリペイド」に変更となっています。

問 消費税10%が始まる。新聞に「消費税増税対策でつれてっぺカード、国制度に上乗せ、最大10%」とあった。駒ヶ根市以外で飯島町、中川村、伊那市でもプリペイド機能が使えるのか。

市長 つれてっぺカードの対象地域である飯島町、中川村でも利用できるよう協議を進めている。

産業部長 伊那市でも使えるが、いーなちゃんカード加盟店でプリペイドチャージする必要がある。

問 実際にポイント、お金の残高はどうなるのか。

市長 税別1万円の買物をした場合、2%・200円がポイント分、国および市の8%・800円分がプリペイドとして現金と同様に利用できる。

問 実施期間はいつまでか。

まちが元気になり税収も増えるのであれば継続検討を。

市長 国と同様に来年6月末。マイナンバーカードを利用した消費活性化策と連携し効果的な対策を講じた。突出して多かった原因の分析を。

産業部長 気象要因による山中の食糧不足、林業の担い手不足、農業の耕作放棄地も原因ではないか。



中央アルプス千畳敷カールを望む

問 これからの日本は、少子高齢化・生産年齢人口の減少により、国内市場の急速な縮小に直面することに、域外から外貨を獲得する観光産業にもっと力を入れるべきだと思う。

50年前の先人たちが中央アルプス千畳敷までロープウェイを架けるといふ壮大な計画を実現し、東洋一の名所として、多くの観光客が来駒し恩恵を受けた。

ロープウェイ利用客の減少や道路や路線バスの問題に直面する今こそ、菅の台からしらび平まで新しいロープウェイを架け、山岳観光都市としての地域振興に取り組んでいただきたい。

市長 山岳観光都市の将来を見据えた時に、ハード面を含めさまざまな課題があるが、駒ヶ根は2つのアルプスに囲まれた貴重な自然環境に恵まれている。これらの観光資源の魅力をさらに磨きをかけ、最大限に活用する観光施策が重要となる。

菅の台からしらび平までのロープウェイの設置は、夢の構想ではあるが、実現すればさまざまな課題の解決につながると思う。夢の構想に関して、このたび設置した駒ヶ根高原観光懇談会の中でも気運の高まりを期待したい。

夢の構想が具現化されるとなった場合には、関係する多くの皆さまと手を携えて、その実現に前向きに取り組んでいきたいと思う。



塩澤 康一 議員

問 つれてっぺカードの周知、PRを

答 チラシと共に市報でも特集号を組む予定



小松原 繁樹 議員

問 駒ヶ根高原からロープウェイ架設を

答 夢だが気運の高まり次第で前向きに

「知は他者理解と未来を選択する礎」特集コーナーの本のラインナップも魅力的な駒ヶ根市立図書館 ➡



← 館内移動用カートが導入された駒ヶ根市立図書館

問 市の防災会議に女性委員、とりわけ女性専門職の増員はどうか。

総務部長 昨年度は38人の委員中女性が6人。女性の視点を防災政策に反映させたい。



医療・介護従事者でつくる「フラットの会」による、連携を模索する研修会

市長 進行中の重要プロジェクトは、市民と議会の意見を聞きながら作成をした。事業の継続に対しては、今後も市民と議会が判断をしていくものと考えている。

問 重要な案件が進行する中、来年1月に駒ヶ根市長選挙があるが、市長として政策の継続性についてどう考えているか。

市長 重要な案件が進行する中、来年1月に駒ヶ根市長選挙があるが、市長として政策の継続性についてどう考えているか。

問 高齢者から近所のデイサービスなどで市立図書館の図書を借りたいとの希望がある。近隣市町村でも対策が講じられているが、今後の高齢者のニーズ把握と実現のための方策作りは。

教育長 市立図書館の利用者の30%以上が60代以上。対応の必要性は認識。①施設側の受け入れ態勢②図書

の移動方法などが調整できれば貸し出しは可能。

問 昨年の水道法改正により、国はコンセッション方式を進めているが、市は公営水道を維持すべきでは。

市長 コンセッション方式は検討していない。

問 防災対策で災害時協定を結んでいる41団体担当者と市側の担当部署を確定し

て会議を定期開催すべきでは。

総務部長 未実施だったが、関係者同士の顔の見える関係が必要なので、来年度当初に実施したい。

問 福祉避難所開設・運用マニュアル作成・研修実施が必要では。

民生部長 年度内の作成を目指す。

問 外国人住民のための多言語の防災ハンドブックの作成をすべきでは。

問 社会福祉協議会は、民間から新しい会長が就任した中、現場職員の意見を大事にしながら、運営をしていただきたいが、今後、市は社協との連携をどう行っていくか。

市長 新会長は地域のつながりを大切にしていききたいとの考えもあり、地域共生社会の実現に向け、地域で

の指導的な役割を果たしていただきたい。また権利擁護支援などの事業も大いに期待している。市としてもさらに連携を強化し地域福祉向上に努めていく。

問 文化会館で行われた「どう迎える最期のとき」のフォーラムには700人余が参加し、市民の関心の高さを感じる。特に重篤な

人たちには、退院時の相談窓口でもある昭和伊南総合病院の「医療介護連携室」の充実が重要である。今後増えていく自宅での看取りが困難な方々に対して、人生終末の居場所の確保は。

市長 在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションが連携して、24時間体制をとっており、今後も医療・介護・行政が連携を図って



池田 幸代 議員

問 防災政策づくりの段階から女性の視点を
答 防災会議などに女性の視点を盛り込む



中原 茂之 議員

問 今後の在宅介護と人生終末期の居場所は
答 医療介護行政が連携を図りながら行う

令和元年第5回駒ヶ根市議会定例会 議案等審議結果

●市長提出議案

議案等番号	議 案 等 件 名	採決結果	賛否の多少	付託委員会
議案第41号	駒ヶ根市職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	総務産業 ※教育民生建設
議案第42号	駒ヶ根市基金条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	総務産業
議案第43号	駒ヶ根市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第44号	駒ヶ根市水道事業管理条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第45号	駒ヶ根市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第46号	平成30年度駒ヶ根市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第47号	平成30年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第48号	平成30年度駒ヶ根市中沢財産区会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第49号	平成30年度駒ヶ根市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第50号	平成30年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第51号	平成30年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第52号	平成30年度駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第53号	平成30年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第54号	平成30年度駒ヶ根市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決 及び認定	全会一致	決算特別
議案第55号	平成30年度駒ヶ根市公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決 及び認定	全会一致	決算特別
議案第56号	平成30年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第57号	令和元年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致	総務産業 ※教育民生建設
議案第58号	令和元年度駒ヶ根市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第59号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決	全会一致	教育民生建設

※印は関連審査を行なった委員会

●任命の同意

議案等番号	議 案 等 件 名	採 決 結 果	賛否の多少
議案第40号	駒ヶ根市教育委員会委員の任命について（木下健一氏、新任）	同 意	全会一致

●推薦に対する意見

議案等番号	議 案 等 件 名	採 決 結 果	賛否の多少
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（新井正子氏、再任）	適任である旨通知	全会一致
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（新井敬子氏、新任）	適任である旨通知	全会一致

●報 告

議案等番号	議 案 等 件 名
報告第17号	放棄した債権の報告について

賛否が分かれた議案等に対する

会派別議員別賛否

○は委員会審査結果に賛成、×は委員会審査結果に反対。
議長は賛否同数の場合以外は採決に加わりません。

議長は賛否両数の場合以外に採決に参加すること70%		桑子	桑樹	剛也	高	知子	稔	茂幸	亮一	善文	茂之	敏夫	康一	和彦	幸代	誉	採決結果
番号	件名																
陳情 第5号	上伊那協議会の県教委への『意見提案』に「上伊那南部の高校に普通科を存続すること」の加筆を求める陳情書 【教育民生建設委員会での審査結果：不採択】	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	不採択 (賛成12 反対2)

会派 明鏡会・至誠会

行政視察調査報告

会派 あかつき

【期間】8月7日～9日

【明鏡会】 氣賀澤葉子、小松原繁樹、松崎剛也、三原一高

【至誠会】 池上善文、中原茂之、小林敏夫、塩澤康一、中島和彦

◆「生涯活躍のまち・こちやまぜのまちづくり」先進地

白山市佛子園行善寺には、社会福祉法人佛子園の本部があります。佛子園が運営する施設は、障がい者が働く「就労支援施設」であると同時に、温浴施設・スポーツジム・子育て支援施設・飲食店など複数の施設が混在し、まさにこちやまぜの地域づくりを展開しています。理事長の雄谷氏は青年海外協力協会（JOC A）の理事長も兼務。

シエア金沢は、佛子園が運営。こちやまぜを広い土地に人工的に創つ



石川県輪島市役所の輪島塗の壁画の前で

たもの。サービス付き高齢者住宅・アトリエ付き学生住宅・児童入所施設などを併設。温泉・レストラン・グラウンドなどがあり、周辺住民も気軽に立ち寄れます。輪島市は、朝市・輪島塗・千枚田などで有名な観光都市で、市内の建造物の多くは伝統的な様式を色濃く残しています。人口減少

や市街地空洞化の危機感から、生涯活躍のまち先進自治体として、佛子園と共に事業を展開。市の中心部に点在する空き家や空き地を利活用し、地域に暮らす、すべての人たちの拠点として「輪島カブーレ」を立ち上げました。駒ヶ根市が、輪島市の取組みを参考に、今後の事業を進めるためには役立つものでした。

◆公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

富山市では、鉄軌道7路線をはじめとする公共交通を復活させ、その沿線に住居、商業、文化などの諸機能を集積させ、拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実施。理解を得られるように3年間で100回のタウンミーティングを郊外で開催。中心市街地の歩行者が着実に増加し、地価も5年連続上昇しているとのこと。歩くライフスタイルが、健康づくりとまちづくりを同時に進めています。

【期間】7月16日～18日
竹村知子、宮下稔、小原茂幸、小原晃一

◆英語特区による小学校における外国語教育の推進

岡山県和気町は、子育てするなら和気町を、という町民を増やすことで、若者の移住・定住促進を促す目的で教育のまち「和気」構想を策定。ALT6人と英語の地域おこし協力隊員2人の体制で幼保、小中学校において文科省の基準を上回る英語教育時間を確保し、無料の公営英語塾も開設しています。

事業費は約3千万円。毎年30人規模であった転入者が平成29年以降110人を上回ることとなり、英語特区の取り組みが功を奏しているのではないかと考えられます。

住民本位の政策展開で外部者に注目してもらうという観点からの政策取捨選択

が求められるのではないかと感じました。

◆子育て支援および英語教育推進、給食費無料化

兵庫県相生市は、相生市の財政が危機的状況の見込みから平成18年から財政健全化に取り組む中で、将来の人口減少が最重要課題として浮上。

平成23年子育て応援都市宣言を行い、子育て教育支援、給食費無料化、幼児期から中学までの総合的な英語教育プログラムであるワンプリース・イングリッシュ事業などの「11の鍵」定住促進事業を展開しています。

財政再建の必要度は当市も全く同

じであり、不断の事業見直しの必要性と市民の子育て教育環境への満足度をあげる政策が大事ではないかと感じました。

◆鳥獣被害対策、二ホンザルとシカ対策

兵庫県丹波篠山市は、県の専門対策チーム森林動物研究センター、NPOさともん、神戸大学が参画していることやサル群れを監視するサルイチを導入し、農業地域を守る一大事業として取り組んでいました。



丹波篠山市議場にて



農業委員会との意見交換会を開催



7月29日、市役所南庁舎にて農業委員16名・農地利用最適化推進委員5名、市議会議員15名が参加し、約2時間にわたり意見交換会を行いました。

堺澤農業委員長の当市農業の状況説明の後、ワールドカフェ方式により、5班に分かれ2部制で開催しました。

第1部は上在・下在・竜東地区などに分かれて意見交換を行い、中山間地・まち部などが抱えている課題が出されました。第2部では、班の入れ替えを行い、全市的



な課題について話し合い、1部2部終了後に、各班で出された意見を発表しあい、課題の

共有化を行いました。

出された主な意見としては、農業者の高齢化、担い手不足、農業経験のない後継者の増加、オペレーターの確保、農業技術の継承不安など農業者の課題。高齢化、農地集約化にともなう畦畔管理の大変さ。シカ・サル・イノシシなど有害鳥獣対策および処分場の問題。コメ以外の転作作物などの課題。住宅街にある農地の耕作や水路管理などの困難さ。地元農産物を地元で販売できる場所の不足。新規就農者への農地確保や技術指導体制の必要性など、さまざまな意見が出されました。

当市の未来の農業のために、それぞれの立場から情報交換し合い、課題解決に向かうことを確認しました。お互いに、大変有意義な時間となりました。

令和元年度 市民と議会による意見交換会に参加してみませんか？



総務産業委員会

テーマ

高齢者ドライバーの

交通事故を減らすためにできること

～免許返納した後の地域公共交通について～

日時会場

11月4日(月・休日) 午後1時30分～

午後3時30分(午後1時受付開始)

駅前ビルアルパ3階 多目的ホール

教育民生建設委員会

テーマ

お年寄りも障がいのある方も

住み続けられる駒ヶ根を未来に残すためには

～ごちゃまぜの地域づくりとは？～

日時会場

11月15日(金) 午後6時30分～

午後8時30分(午後6時受付開始)

駅前ビルアルパ3階 大会議室

前議長が在職時の功労表彰

● 加治木今前議員は、6月11日に全国市議会議長会から正副議長の功労に対し表彰され、さらに、7月25日に長野県市議会議長会から議長在職時の市政振興と発展に尽力した功績に対し表彰されました。9月定例会の開会に先立ち、表彰状の伝達がありました。

前副議長が在職時の功労表彰並びに在職20年表彰

● 坂本裕彦前議員は、6月11日に全国市議会議長会から在職20年の議員活動に対し表彰されました。さらに、7月25日に長野県市議会議長会から副議長在職時の市政振興と発展に尽力した功績に対し表彰されました。

編集後記

新しく令和が始まり半年、虫の音が聞こえる季節となりました。虫の音に趣を感じるのは日本人やポリネシア人にみられる感性だとか。しかし外国で生まれた人であっても、日本語を母国語として育つと日本人と同様の感性を持つことが脳科学の研究で分かっているようです。

2000年に「ペイ・フォワード」という映画がありました。自分が受けた善意や思いやりをその人に返すのではなく別の3人に渡すというものでした。悲しいニュースに心が痛む昨今ですが、憎しみの連鎖ではなく、善意や思いやりを人に渡す感性で、明るい豊かな未来が拓かれることを願います。

駒ヶ根市の財政健全化、皆さまと共に考えてまいります。

広報広聴委員会

(塩澤康二)

委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員長	委員
中 原	竹 村	竹 村	小 松	氣 賀	池 上	塩 澤	小 原
茂 之	村 知	村 繁	原 繁	賀 葉	上 善	澤 康	原 幸
	之 誉	子 樹	樹 子	子 子	文 子	一 子	幸 子